

平成15年度 行政改革推進計画の実施状況報告書

この報告書は、さいたま市行政改革大綱に基づく推進計画に対する平成15年度の実施状況をまとめたものである。
平成15年度に取り組む計画のないものについては、その旨を記載した。

【注】

＜進捗状況＞

- A: 平成14年度までに推進計画中の「事業概要」に基づき改革を実施し、既に完了しているもの
- B: 平成15年度末で、推進計画中の「事業概要」に基づく改革が完了したもの
- C: 推進計画中の「事業概要」に基づき改革を実施中であり、平成16年度以降も引続き取り組む計画があるもの
- D: 推進計画に予定していた改革の一部のみを実施したもの
- E: 実施に向けた取り組みをはじめたもの（検討、調査、研究等）

＜推進計画との比較＞

- 1: 計画を上回って進んだ
- 2: 計画どおり進んだ
- 3: 計画より遅れた

* [大綱コード]に網掛けのあるもの……平成15年度末までに改革を終了したもの

* [計画年度]に網掛けのあるもの……推進計画のスケジュールを見直したもの

平成15年度 行政改革推進計画の実施状況報告

1 簡素で効率的な行財政システムの確立

(1) 効果的・効率的な事務事業の展開

① 行政評価システムの導入

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
1	行政評価システムの導入	政策・施策や事務事業の客観性・透明性・市民満足度を高めるため、成果指標等に基づく行政評価システムを構築する。評価結果は、公表し行政運営の透明性の向上を図る。また、行政内部においても、予算や定数の査定に活用する。	検 討	試 行	導 入	→	→	総務局改革推進室
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果					今後の予定
	C.改革継続中	2.計画どおり	15年度は行政評価システムを本格的に導入し、市の全分野の事務事業638事業について評価を実施するとともに、評価の客観性や市民の視点を反映させるために有識者による外部評価も実施した。また、すべての評価表および外部評価結果を市民に公表した。行政評価システムの導入により、職員の意識改革については一定の成果があった。	適切な事務事業評価を実現するため、職員研修のより一層の充実を図るとともに、評価方法の見直しを行う。また、評価結果を市政に反映させるため、政策評価や総合振興計画との連携および予算編成との連携について、具体的な検討をしてゆく。				

② 事業再評価システムの導入

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
2	事業再評価システムの導入	事業採択後、一定期間を経過している事業等の再評価を行い、事業の継続にあたり、必要に応じて見直しを行なう。	準 備	実 施	→	→	→	建設局 技術管理課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果					今後の予定
	C.改革継続中	2.計画どおり	さいたま市公共事業評価監視委員会を開催し、5事業(①大和田特定地区土地区画整理事業②与野駅西口土地区画整理事業③武蔵浦和駅第3街区第一種市街地再開発事業④都市公園事業見沼通船堀公園⑤街路事業高砂仲町線)の審議を行った。	平成16年度も、公共事業評価監視委員会を開催し、事業再評価対象案件についての審議を行う予定。				

③ PFIの活用

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
3	PFIの活用の実施	平成14年5月に策定した活用指針に基づき、PFI事業を実施して行く。職員に対する研修を実施するとともに、庁内にPFIの活用を検討する体制を整備する。	検 討	指 針 策 定	推 進	→	→	政策企画部 政策調査課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果					今後の予定
	C.改革継続中	2.計画どおり	PFI活用庁内検討会議及びPFI検討委員会において、PFI導入可能性調査に係る報告書に基づき検討した結果、(仮称)プラザノース整備事業及びリサイクルセンター整備事業について、「PFIによる事業実施が適当である」と決定した。	・(仮称)プラザノース整備事業については、16年度に実施方針の策定・公表、特定事業の選定・公表、入札説明書等の公表を予定。 ・16年度以降も、PFIにふさわしい事業の選定について調査を行い、「PFI活用庁内検討会議」及び「PFI検討委員会」において検討する。				

④ 公共工事コスト削減対策の策定

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
4	公共工事コスト削減対策	「埼玉県新行動計画」を参考にコスト削減に取り組む。さらに、さいたま市としての「行動計画」を策定し、全庁的に推進を図る。	準備	→	実施	→	→	建設局 技術管理課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果			今後の予定		
	C.改革継続中	2.計画どおり	さいたま市としての「行動計画」を策定し、全庁的に推進を始めた。	16年度より、コスト削減額の集計を行う。 17年度末に、行動計画の内容の見直しを行う。				

(2) 事務事業等の見直し

〔 時代の変化に対応した事務事業の見直し 〕

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
5	危機管理の対応	不測の事態が発生した場合において、市民生活の安全を確保する観点から、緊急かつ迅速に対応し、被害や混乱を最小限に抑えるための措置を講じる。		検討	検討	実施		総務局総務部 総務課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果			今後の予定		
	E.改革実施前 検討準備中	3.計画より遅れている	危機管理体制の検討を基に組織化について庁内調整を行うとともに、危機管理指針(案)の検討を行った。	どのような災害及びテロ等の危機事案にも対応できるよう、危機管理組織の組織化を行う。				
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
6	行政事務の効率的執行システムの確立	事務の遂行方法や手順・権限などを明確にし、体系化したシステムを確立する。その手法として、ISO9000シリーズ(品質マネジメントシステムの国際基準)の認証取得を研究する。		検討	→	→	→	総務局改革推進室
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果			今後の予定		
	E.改革実施前 検討準備中	3.計画より遅れている	セミナー参加等の研究を行った。	当面、類似した効果が期待できる行政評価システムの構築を優先することとし、当該ISO取得はその必要性を含め検討する。				
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
7	ごみの収集方法(ごみの有料化を含めて)の検討	ごみの有料化は、市民のごみに対する意識を高める効果があり、ごみの減量や分別の徹底に有効な方法である。しかし、市民の合意形成が重要であり、意識調査や各界各層から幅広く意見を聞きながら、検討していく。		検討	→	→	→	環境経済局環境部 廃棄物政策課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果			今後の予定		
	E.改革実施前 検討準備中	2.計画どおり	(有料化を考慮するための、前段階として、収集方法の一元化を行った)	検討会を立ち上げ、有料化を含め検討する。				

大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
8	ふれあい収集事業の推進		身体の障害等で、ごみの排出が困難な世帯を対象に、可燃物、不燃物、資源物について、週1回自宅まで収集に伺っている。		実施				環境経済局環境部 廃棄物政策課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果	今後の予定					
	A.14年度に 改革終了	2.計画どおり							
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
9	ごみ・資源物収集の一元化		ごみの出し方や収集日等が地区により異なるため、一元化を図るとともに、市民向けの啓発を行い、分別意識・リサイクル率の向上を図る。	検討	→	実施	→	→	環境経済局環境部 廃棄物政策課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果	今後の予定					
	B.15年度に 改革終了	2.計画どおり	平成15年10月から市内全域でごみの出し方が統一された。 また、資源物の収集品目が増えたため、もえるごみの量が減少した。						
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
10	リサイクルセンターの整備		資源循環環境型社会を目指し、ビン、カン、ペットボトル、プラスチック、生ごみ、剪定枝等の資源ゴミを有効活用するため、選別処理機能を併せ持つリサイクルセンターを建設する。		検討	PFI 調査等	基本 計画等	アセス 調査等	環境経済局環境部 環境施設課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果	今後の予定					
	C.改革継続中	2.計画どおり	PFI導入可能性調査を実施し、PFIを導入することで削減できるコストについて検討した。	施設建設に向け都市計画、環境アセスメント等の前提条件の整理を実施。					
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
11	緑地保全について		緑地保全について、予算化をし、具体的な取組みを実施する。		準備	準備	計画策 定	実施	都市局都市計画部 公園みどり課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果	今後の予定					
	E.改革実施前 検討準備中	3.計画より遅 れている	緑の基本計画の策定(16年度)に向け、委員会及び庁内検討会を設置した。	16年度は、緑の基本計画の素案を示しパブリックコメントの実施や、緑のフォーラムの開催を経て計画を策定し公表する。17年度以降は計画の実現に向け、市民・事業者・行政の理解に基づく緑地保全の施策が協働で展開され、長期展望による保全計画を実施する。					

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
12	学校施設(余裕教室・夜間の管理責任ルールづくり)	余裕教室や夜間の学校施設(体育館、校庭、特別教室など)の管理責任ルールをつくり、市民の利用を可能にする。		検討	実施	→	→	教育委員会事務局生涯学習部 生涯学習振興課
	進捗状況(15年度末)	計画比較(15年度)	15年度の結果				今後の予定	
	C.改革継続中	3.計画より遅れている	・校庭・体育施設の開放 ・教室の開放	・開放対象施設の決定 ・管理運営体制の整備				

〔 政令指定都市に向けた体制整備 〕

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
13	外部監査制度の導入	監査の専門性・独立性の強化と行財政運営の健全性・透明化を高めるため、外部監査制度を導入し、円滑な運用を図る。	準備	→	導入			総務局改革推進室
	進捗状況(15年度末)	計画比較(15年度)	15年度の結果				今後の予定	
	A.14年度に改革終了	2.計画どおり						
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
14	保健センター機能の充実	本庁、保健所と保健センターの役割を明確にし、有機的機能を有する組織体制作り及び専門職の適正配置を行なう。また、政令指定都市移行時には、各区に保健センターが設置されるので、保健センター機能を充実させ、行政サービスの均一化を図る。	検討	実施				保健福祉局保健部 保健施設準備室
	進捗状況(15年度末)	計画比較(15年度)	15年度の結果				今後の予定	
	A.14年度に改革終了	2.計画どおり	14年度にて改革終了のため、特になし。		14年度にて改革終了のため、特になし。			

〔 OA化等による事務の効率化 〕

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
15	さいたま市統計書の充実	統計書は、市勢に関する基礎データとして、企業や市民に幅広く活用されているが、政令市と比較可能なデータの掲載等により、充実を図る。	準備	実施	→	→	→	総務局総務部 市政情報課
	進捗状況(15年度末)	計画比較(15年度)	15年度の結果				今後の予定	
	C.改革継続中	2.計画どおり	さいたま市における各分野別の統計データを収録し、市勢の現状並びに推移を明らかにして市民・事業所へ提供するために、さいたま市統計書(平成14年版)を発行した。		さいたま市統計書の最新版を年1回発行するとともにホームページへの掲載を予定。また、平成16年度に刊行される「大都市比較統計年表」へデータを掲載する。			

大綱コード	事務事業		事業概要		計画年度					所管
					13	14	15	16	17	
16	歴史資料検索システムの充実		歴史資料(諸家文書、行政文書、写真類等)検索システムの充実を図る。		実施					総務局総務部 市政情報課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果		今後の予定					
	C.改革継続中	2.計画どおり	・諸家文書(2家)の検索用データの整備 ・収集行政文書の検索用データの整備		・諸家文書・新聞記事・収集行政文書等の歴史資料検索システムの充実を今後も進めていく。					
大綱コード	事務事業		事業概要		計画年度					所管
					13	14	15	16	17	
17	防災行政無線フリーダイヤルの開設		気象条件、周辺環境等による防災無線の聞き取りづらい地域のため、防災行政無線フリーダイヤルを開設し、放送内容の確認を容易にする。			検討	実施			総務局総務部 防災課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果		今後の予定					
	B.15年度に改革終了	2.計画どおり	平成15年10月より、テレホンガイドさいたまにて、迷子・迷い人、災害・光化学スモッグについての放送内容の確認が出来るように実施を行った。なお、迷子・迷い人放送に関しては、発見報告も併せて確認できるように実施を行った。							
大綱コード	事務事業		事業概要		計画年度					所管
					13	14	15	16	17	
18	防災行政無線システムの強化(デジタル化)		アナログ方式からデジタル方式への切り替えにより、同時通話や文字情報の送信が可能となり、災害等における情報伝達を効果的に実施する。				検討	→	準備	総務局総務部 防災課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果		今後の予定					
	E.改革実施前 検討準備中	2.計画どおり	既存の防災行政無線システムについて検討をしつつ、新たな防災行政無線システムの導入に向けて再検討を行った。		関東総合通信局との協議・調整はもちろん、関東地方防災行政無線連絡協議会構成都県市等の整備状況・計画を参考にして、今後の整備の再検討を進めていく。					
大綱コード	事務事業		事業概要		計画年度					所管
					13	14	15	16	17	
19	気象情報提供システムの構築(庁内ネットワークの利用)		庁内ネットワークを利用し、気象情報を行政内部で共有し活用することで、災害に対する円滑な対応を図る。		検討	→	実施	→		総務局総務部 防災課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果		今後の予定					
	C.改革継続中	2.計画どおり	災害時における気象情報等の共有化(区役所・建設事務所)が図られた。		庁内ネットワークで共有活用できるよう関係課と調整を図っていく。					

大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
20	車両管理システムの構築		庁用自動車管理システムを構築し、保険手続の一括処理やネットワークによる利用を可能にする等、事務の効率化を図る。		準備	実施	完了		財務局財務部 庁舎管理課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果	今後の予定					
	B.15年度 に改革終了	2.計画どおり	車両及び保険加入状況等のデータを入力し、車検と保険手続きの一括化を図った。	システムの完成により、平成15年度をもって事業完了					
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
21	庁用自動車の共用化		庁用自動車予約システムを構築し、一括管理することにより、各車両の稼働率を向上させ、効率的な運用を図る。		準備	実施	完了		財務局財務部 庁舎管理課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果	今後の予定					
	B.15年度 に改革終了	2.計画どおり	平成15年4月1日庁舎管理課(区役所においては、各区総務課)にて公用車の一括管理を行い、同時に公用車両の共用化を実施。	庁用自動車の共用化の実施により、平成15年度をもって事業完了					
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
22	(仮)国際交流協会の設立		市民レベルの国際交流事業を、効果的かつ積極的に推進する母体となる(仮)国際交流協会を設立し、法人化に向けた支援を行う。	実施	→	→	→	→	市民局生活文化部 国際交流課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果	今後の予定					
	C.改革継続中	2.計画どおり	国際友好フェアの実施、スポーツ少年団の受入れや市民訪問団の派遣等による海外姉妹都市との交流、語学講座の実施、会報の発行などの事業を行うことにより市民の国際化社会への認識を向上し、異文化理解を深めた。また、生活便利帳を英語・韓国語・中国語で作成し、外国籍市民の生活の利便性を高めるとともに情報の共有化を図った。	平成16年度内の法人化を目指し、より一層の事業の充実を図る。					
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
23	放置自転車管理システムの整備		現在、旧大宮市内で運用されている放置自転車管理システムを全市的に導入し、市民からの保管状況に関する照会に迅速に対応するとともに、事務の効率化を図る。		準備	実施	→	→	市民局市民部交通安全課 車両対策事務所
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果	今後の予定					
	D.改革の一部のみ実施	3.計画より遅れている	新開、大戸、両保管所の自転車管理が手作業からパソコンデータ化され、市民からの問い合わせ等について即時検索することができた。	H16年5月に両保管所にもパソコンが設置され、保管所でもデータ入力が可能となり、事務が大幅に改善された。					

大綱コード	事務事業		事業概要		計画年度					所管
					13	14	15	16	17	
24	生活保護システムの電算一元化		各行政センター社会福祉課で運用している生活保護システムを一元化し、事務の効率化を図る。		検討	実施	→	→	→	福祉部福祉総務課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	13年度の結果		今後の予定					
	A.13年度に 改革終了		13年度に改革終了							
大綱コード	事務事業		事業概要		計画年度					所管
					13	14	15	16	17	
25	基本健康健診等に関する事務処理の合理化		基本健診、がん検診のデータ管理方法を見直し(OCR化)、基本健康健診等に関する事務処理の合理化を図るとともに、検査結果の有効活用を図る。		検討	実施				浦和区役所健康福祉部 保健センター
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果		今後の予定					
	A.14年度に 改革終了	2.計画どおり	14年度に改革終了		14年度に改革終了					
大綱コード	事務事業		事業概要		計画年度					所管
					13	14	15	16	17	
26	情報化の推進		建設部門で利用するデータを共有・統合化するために、「統合型GIS(地理情報システム)」の導入に向けた指針を策定する。		調査研究	指針策定				都市局都市計画部 都市総務課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果		今後の予定					
	A.14年度に 改革終了	2.計画どおり								
大綱コード	事務事業		事業概要		計画年度					所管
					13	14	15	16	17	
27	市街地開発事業の進行管理システムの検討		全市統一基準による事業進捗状況の計量化を図り、市街地開発事業の進行管理システムを構築する。		調査研究	→	中止			都市局都市整備部 再開発課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果		今後の予定					
	E.改革実施前 検討中	3.計画より遅 れている	市街地開発事業の進捗状況について指数化して評価する方策を検討したところ、国等の事例・指針もなく基準の作成には大変な労力と時間を要することから実施は非常に困難であるとし計画を見直した。		今後、国などの機関による指数化の基準や事業の進行管理システムに関する指針等が定められた後、実施に向け検討に入る予定。					

大綱コード	事務事業		事業概要		計画年度					所管
					13	14	15	16	17	
28	道路台帳整備事業の推進		道路台帳を電子媒体化することで、本庁と建設事務所間で相互にデータを共有し、路線の即時検索等、市民サービスの向上を図る。		準備	→	一部導入	拡大	→	建設局土木部 土木総務課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果		今後の予定					
	C.改革継続中	2.計画どおり 進んだ	埼玉県より委譲を受けた国道の境界確定図(官民境界を明示した図面)及び市道の道路側溝台帳の一部をデジタル化し、情報の充実を図った。		情報の精度向上、並びに建設事務所各課で保有する道路に関する情報のアナログ台帳をDB化し、導入済個別GISの地図情報とリンクさせ、情報の一本化及び共有化を進め、更なる高度利用を図る。					
大綱コード	事務事業		事業概要		計画年度					所管
					13	14	15	16	17	
29	確認支援システムのネットワーク化		建築確認の受付から処分までの処理をネットワーク化することで情報の共有化・一元化を図り、市民サービスを向上させる。			体制整備	実施			建設局建築部 建築行政課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果		今後の予定					
	B.15年度に 改革終了	2.計画どおり	本庁機関と出先機関のネットワーク化を構築し、情報共有および各種帳票発行等の迅速化が図られ、市民サービスの大幅な進歩が認められた。また、消防局との情報共有化を試みたが、システム管理上等の相違があり、各々の情報管理とすることを選択した。		確認支援システムの機能を維持するため、担当職員の研修参加を図っていく。					
大綱コード	事務事業		事業概要		計画年度					所管
					13	14	15	16	17	
30	保養施設受付業務の共通化・迅速化		市民保養施設の申し込み方法・使用料納付方法を統一し、利便性の向上を図る。また、インターネット予約が可能なシステムを稼働させる。(15年度)		準備	→	実施			市民局市民部 市民総務課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果		今後の予定					
	A.14年度に 改革終了	2.計画どおり	平成15年当初より市民保養施設の受付業務や申し込み方法・使用料納付方法を共通化・迅速化を図り利便性が向上した。また、利用者に対してもインターネット予約が可能なシステムを稼働させている。							
大綱コード	事務事業		事業概要		計画年度					所管
					13	14	15	16	17	
31	道路位置指定済道路の図面のファイリング化		道路指定の関係書類を簿冊式からファイリング式に変更し、閲覧に供しやすくとともに、CD-ROMに保存する。			準備	実施	→	→	建設局北部建設事務所 建築指導課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果		今後の予定					
	B.15年度に改 革終了	2.計画どおり 進んでいる	平成14年度までの道路位置指定関係書類をファイリング式に変更し、閲覧に供しやすくした。また書類のデータをCD-ROMに保存した。		今後は年度ごとに新たに道路位置指定を指定したものを順次ファイリング化して文書管理を行う。					

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
32	会計システムの構築	一般会計と同様の財務会計システムを病院事業に導入し、企業会計部分についてもシステム連携を図ることにより、トータル的な公営企業会計システムを構築する。	準備	システム構築	稼動			市立病院事務局 財務課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果		今後の予定			
	A.14年度に改革終了	2.計画どおり	平成15年度から財務会計システムが稼動し、予算執行、予算編成等事務処理の効率化が図れた。					
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
13	14	15	16	17				
33	診療材料管理システム(SPD)の導入	「診療材料」の物品管理払い出しを、伝票請求払い出しから定数管理補充方式に切り替える。			調査研究	調査研究	システム設計	市立病院事務局 財務課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果		今後の予定			
	E.改革実施前検討中	3.計画より遅れている	各社の管理・実施方法等の調査研究		構築する「医療総合情報システム」の物流システムとの整合性を図るため、引き続き調査研究を進める。			
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
13	14	15	16	17				
34	農業委員会電算システム開発	電算処理業務についてシステムの再構築をするため、新規システムの開発をする。		準備	実施			農業委員会事務局 農業推進課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果		今後の予定			
	E.改革実施前検討準備中	3.計画より遅れている						

〔 事務改善等による事務の効率化 〕

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
35	給与口座振替制度の普及・徹底	職員給与の支給方法については、事務の効率化や紛失防止の観点から、口座振替制度の利用促進に取り組む。	推進	→	→	→	→	総務局人事部 給与課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果		今後の予定			
	C.改革継続中	1.計画を上回っている	給与の口座振替を推進したことにより、現金支給のある職員数が前年比約5割減となった。		全額口座振替職員の割合を高めるために、口座振替のさらなるPRを行う。			

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
36	たばこ税に関する事務協議会の見直し	さいたま市が事務局を担当している「さいたま地区たばこ税事務協議会」及び「埼玉県市町村たばこ税事務協議会連合会」について、解散又は他の類似する協議会に統合する。	検討	→	→	実施		財政局税務部 税制課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果		今後の予定			
	C.改革継続中	2.計画どおり	「埼玉県市町村たばこ税事務協議会連合会」についての意向調査結果を、県内各市町村に通知した。	16年度に「埼玉県市町村たばこ税事務協議会連合会」のあり方について県内市町村の意向調査を実施。それを受けて「埼玉県市町村たばこ税事務協議会連合会」について、解散又は他の類似する協議会に統合する。「埼玉県市町村たばこ税事務協議会連合会」の結果を以って「さいたま地区たばこ税事務協議会」も同様とする				
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
13	14	15	16	17				
37	工事検査手法の検討	平成13年4月に「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」施行され、工事の施行状況の評価内容について見直す必要がある。プロジェクトチームを編成し、埼玉県の「工事成績評定要領」に即した検査方法の検討を行う。	準備	検討	実施	→	→	財政局 工事検査課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果		今後の予定			
	A.14年度に 改革終了	2.計画どおり	14年度に「工事成績評定要領」を作成し、15年度から実施に入った。	15年度に行った成績評定結果を基に総合的な判断を行い、公共工事に対する請負業者の資質の向上を図れるようにする。				
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
13	14	15	16	17				
38	印鑑証明・住民票写しの自動交付機設置の拡大	夜間、休日、祝日におけるサービス向上のため、印鑑証明、住民票の写しの自動交付機を設置する。	検討	→	→	→	実施	市民局市民部 市民総務課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果		今後の予定			
	E.改革実施前 検討準備中	3.計画より遅れている	区役所の開設及び郵便局の取扱い開始により証明書取扱い窓口が大幅に増えたことから、既存の支所・市民の窓口を含め各窓口での証明書発行状況を踏まえて証明書発行業務における自動交付機の位置付けを検討した。	市民サービスの向上を図るとともに効果的・効率的に自動交付機を設置するため、平成16年度に関係所属長をメンバーとする検討会議を開催し、自動交付機の在り方、配置方針等を検討する。				
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
13	14	15	16	17				
39	自転車保管場所の増設	旧浦和市及び旧与野市内に、放置自転車の保管場所を増設し、収容可能台数を増加する。これにより、放置自転車の撤去実施数も増え、駅周辺的生活環境の改善を図る。		検討	実施			市民局市民部交通安全課 車両対策事務所
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果		今後の予定			
	C.改革継続中	2.計画どおり	増設予定地関係地権者2名との交渉、承諾を得る。	7月～9月増設工事 10月より使用開始。				

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
40	現物給付の導入	心身障害者医療費、乳幼児医療費、ひとり親家庭等医療費について、市民が一部負担金を医療機関に支払った後、市から給付される方法を見直し、受診者の経費負担の軽減を図るため、現物給付し、一部負担金の窓口払いを廃止する。		準備	→	導入		保健福祉局福祉部 国保年金課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果		今後の予定			
	A.14年度に改革終了	1.計画を上回っている	14年度に改革終了					
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
41	国民健康保険税の口座振替制度促進	安定した税収の確保のため、国民健康保険税の口座振替制度を促進し、期限内納付率の向上を図る。	実施	→	→	→	→	保健福祉局福祉部 国保年金課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果		今後の予定			
	C.改革継続中	2.計画どおり	これまでの勧奨はがき、広報紙等によるPRに加え、各区役所窓口において勧奨用チラシと配布し、口座振替加入者の促進に努めた。	引き続き実施していく。				
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
42	粗大ごみ収集のシール制導入	粗大ごみ収集の有料戸別収集の処理手数料について、シール制(事前にシールを購入し添付する)を導入し、事務手続きの簡素化を図る。	検討	→	→	実施	→	環境経済局環境部 廃棄物政策課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果		今後の予定			
	E.改革実施前検討準備中	2.計画どおり	平成16年度実施に向け、関係各課と調整を行った。(16年度に予算計上)	平成16年度中に実施				
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
43	地区衛生組織への補助金の見直し	所期の導入目的と効果を検証し、地区衛生組織への補助金を廃止する。(所期の導入目的の達成)	検討	廃止				環境経済局環境部 廃棄物政策課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果		今後の予定			
	A.14年度に改革終了	2.計画どおり						

大綱コード	事務事業		事業概要		計画年度					所管
					13	14	15	16	17	
44	イベントの統廃合及び実施方法の見直し		産業フェスティバル、大宮商工まつり、与野ふれあいまつりの統合を図る。				実施			環境経済局経済部 経済政策課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果		今後の予定					
	B.15年度に改革終了	2.計画どおり	旧市時代から継続していた上記のイベントを「さいたま市商工見本市(コラボさいたま2003)」に統合し、平成15年11月7日～9日にさいたまスーパーアリーナで開催した。		平成16年度以降についても、「さいたま市商工見本市」を開催する。					
大綱コード	事務事業		事業概要		計画年度					所管
					13	14	15	16	17	
45	各種委託業務の集約実施		各種委託業務のうち、内容が類似・共通する部分のあるものについて、集約実施(発注)をする。		実施	推進	→	→	→	都市局都市計画部 都市計画課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果		今後の予定					
	C.改革継続中	2.計画どおり	集約できる業務を調査したが不存在であった。		複数課所に関連する業務について、業務内容を調整し、他所管との情報の共有化を図る。					
大綱コード	事務事業		事業概要		計画年度					所管
					13	14	15	16	17	
46	窓口業務の方式変更		用途地域等の指導図を、南北都市公園管理事務所で統一したものにす。		準備	→	→	実施	→	都市計画課、北部/南部都市公園管理事務所 管理課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果		今後の予定					
	C.改革継続中	3.計画より遅れている	都市計画窓口支援システムの端末設置準備、及び本格稼働に向けたデータの校正。		平成16年度より本格稼働し、引き続いて情報の拡充を進めていく。					
大綱コード	事務事業		事業概要		計画年度					所管
					13	14	15	16	17	
47	関係地方公共団体等との積極的な人事交流		区画整理事業推進協議会の事業(研修会・講演会等)の内容を充実させ、情報の交換、研究を積極的にすすめる。		推進	→				都市局都市整備部 区画整理課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果		今後の予定					
	A.14年度に改革終了	2.計画どおり								

大綱コード	事務事業		事業概要		計画年度					所管
					13	14	15	16	17	
48	下水道事業の地方公営企業法適用化		平成17年度の地方公営企業法の一部(財務規定)適用に向けて、移行準備を進める。			準備	→	→	実施	建設局下水道部 下水道総務課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果		今後の予定					
	C.改革継続中	2.計画どおり	固定資産の評価及び財務会計システムと資産管理システムの構築に係る準備作業を実施した。		固定資産の評価及び財務会計システムと資産管理システムの構築を行うとともに、条例等の整備を図る。					
大綱コード	事務事業		事業概要		計画年度					所管
					13	14	15	16	17	
49	上下水道料金徴収業務の一体化		下水道使用料と水道料金の一括徴収実施(平成15年4月開始)に向け、料金の算定、納付書の形態、滞納整理等調整する。		準備	→	実施			建設局下水道部 下水道総務課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果		今後の予定					
	A.14年度に改革終了	2.計画どおり	15年度4月分より一括徴収開始 下水道使用料単独請求時の収納率 96.2% (14年度現年分)に比べ、15年度一括徴収取扱い開始分の徴収率は 98.92% に上昇した。		一括徴収を継続					
大綱コード	事務事業		事業概要		計画年度					所管
					13	14	15	16	17	
50	イベントの実施方法の見直し		「さくら草まつり」を浦和観光協会へ移管し、柔軟な運営体制を図る。				実施			浦和区役所区民生活部 地域経済課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果		今後の予定					
	A.14年度に改革終了	2.計画どおり	事業の移管先である(社)さいたま観光コンベンションビューローが、「さくら草まつり」を実施した。		(社)さいたま観光コンベンションビューローが、「さくら草まつり」を実施する。					
大綱コード	事務事業		事業概要		計画年度					所管
					13	14	15	16	17	
51	フロアマネージャーの設置		総合行政センターの税務証明窓口に、フロアマネージャー(OB職員)を設置し、窓口案内、申請書の記入方法を指導する。			検討	実施			浦和区役所区民生活部 課税課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果		今後の予定					
	B.15年度に改革終了	2.計画を上回って進んでいる	当初、税務専属のフロアマネージャーとして検討していたが、政令市移行に伴い9区役所が設置されることなどを考慮して検討した結果、各区に総合的なフロアアドバイザー設置することとした。							

大綱コード	事務事業		事業概要		計画年度					所管
					13	14	15	16	17	
52	福祉総合相談窓口の設置		福祉に関する初回相談窓口・総合相談窓口として、「福祉総合相談窓口」を設置し、一課では対応できない相談等に当たる。			検討	実施			浦和区役所健康福祉部 福祉課、高齢介護課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果		今後の予定					
	E.改革実施前 検討準備中	2.計画どおり	区役所福祉窓口の集約化(8課→4課へ)、及び窓口への非常勤職員の配置により、福祉窓口の相談機能の充実・強化、及び窓口の待ち時間の短縮に多大な効果があった。		15年度に計画どおり事業を実施済みのため、終了とする。					
大綱コード	事務事業		事業概要		計画年度					所管
					13	14	15	16	17	
53	さいたま市連絡員制度の見直し		旧大宮エリアで文書等の配布業務を行っていた「連絡員制度」を見直し、一部地区で存続している、文書(議会だより)の配布業務を廃止する。		見直し	廃止				大宮区役所区民生活部 総務課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果		今後の予定					
	A.14年度に 改革終了	2.計画どおり	14年度に改革終了							
大綱コード	事務事業		事業概要		計画年度					所管
					13	14	15	16	17	
54	鉛給水管解消の推進		水質基準に適合した水の供給を行なうために、現地調査による状況把握を行い、鉛給水管の解消計画を策定する等、鉛給水管の解消を推進する。			準備	実施	→	→	水道局業務部 営業管理課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果		今後の予定					
	C.改革継続中	2.計画どおり	実態調査に基づき、宅地埋設部の鉛管交換工事を 4,016 件施工し、さらに、道路埋設部分における被覆鉛管ユニットの使用状況について、 316, 262 件の調査を行った。		16 年度からは組織体制を整備し、当初の 10 年計画を 8 年に短縮した年次計画(22 年度終了)により鉛給水管の解消を図る。					
大綱コード	事務事業		事業概要		計画年度					所管
					13	14	15	16	17	
55	貯水槽水道の管理の充実		貯水槽水道の設置者の管理責任と水道事業者の関与の在り方について検討し、貯水槽水道の管理の充実を図る。		準備	→	実施	→	→	水道局業務部 営業管理課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果		今後の予定					
	C.改革継続中	2.計画どおり	貯水槽水道の適切な維持管理の徹底を図るため、貯水槽管理に関するパンフレットを作成、郵送し、各設置者に情報の提供を行い意識啓発を図った。(送付: 15, 527 件)		水道事業者は、貯水槽水道に関して、衛生行政の補完的立場にあることから、今後は、コスト、効率、効果及び他の政令市の動向を見据えながら、有効な手法を研究し、実施する。					

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
56	図書館返本ポスト設置事業	通勤や買い物の途中で本の返却ができるよう、市民の窓口等に返本ポストを設置する。		準備	→	→	設置	教育委員会事務局生涯学習部 北浦和図書館
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果					今後の予定
	E.改革実施前 検討準備中	3.計画より遅れている	図書館間の巡回連絡業務について、巡回時間、搬送量等のシュミレーションを行い、実効性の見直しを行った。	搬送の業務委託の実現を目指し、搬送体制、設置場所が整った段階で実施する。				
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
57	議場(傍聴席)のバリアフリー化	車椅子での傍聴ができるように議場の一部をバリアフリー化する		設計	準備	準備	実施	議会事務局 総務課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果					今後の予定
	C.改革継続中	3.計画より遅れている	設計工事に向けて、議会運営方針等を踏まえながら検討協議を行った。	議会運営方針等を踏まえながら検討していく。				
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
58	開票時間の短縮	開票立会人との事前打合せの充実、投票用紙読み取り機等の導入により、開票時間の短縮を図る。	一部実施	→	実施	→	→	選挙管理委員会事務局 選挙課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果					今後の予定
	C.改革継続中	2.計画どおり	15年度執行の各選挙について、1分間の処理票数を比較したところ次のとおりとなり、概ね開票時間の短縮が図られている。 県議選挙 214.45票/分 知事選挙 245.40票/分 参議院補欠選挙 389.92票/分 衆議院 323.91票/分	本年度開票速報システムを導入し、開票の経過及び結果を迅速に市民に提供する。				

(3) 公共施設の適正配置及び管理運営の合理化

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
59	公共施設の適正配置	市民生活の利便性等を考慮しながら、ソフト面の充実、既存施設の有効活用、重点施設の優先を全体方針として公共施設の適正な配置を図る。	調査	→	実施	→	→	政策企画部 企画調整課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果					今後の予定
	C.改革継続中	2.計画どおり	総合振興計画へ位置づけ。 個別の公共施設の整備計画は、各担当部所で「公共施設適正配置方針」に基づき進める。	「公共施設適正配置方針」の適切な運用				

大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
60	福祉施設・事業の委託化		管理運営方式を統一し、現行の直営施設を含め、福祉施設及び福祉事業の委託化を推進し、事務の簡素化・効率化を図る。	検討	実施	→	→	→	保健福祉局福祉部 福祉総務課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果	今後の予定					
	C.改革継続中	2.計画どおり	平成15年4月1日与野本町老人憩いの家を社会福祉事業団に委託。既存の児童センター5施設、母子生活支援施設及び新規放課後児童クラブを運営委託すると共に、直営の放課後児童クラブ40施設について運営委託に向けた協議の実施。	年輪荘の17年度委託化。新規開設予定の放課後児童クラブ・児童センター・児童養護施設、及び既存の直営放課後児童クラブ40施設の運営を委託する。					
61	養護老人ホーム等の民間委託(公設民営化)の推進		既設の施設を含め、養護老人ホーム等各種老人福祉施設について公設民営化を推進し、効率的な運営と入所者の処遇の改善を図る。	実施	→	→	→	→	保健福祉局福祉部 高齢福祉課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果	今後の予定					
	D.改革の一部のみ実施	2.計画どおり	平成15年4月1日与野本町老人憩いの家を社会福祉事業団に委託。	年輪荘の17年度委託化。					
62	児童福祉施設の民間委託の推進		施設運営の効率化を図るため、児童福祉施設の民間委託の推進を図る。	準備	一部実施	拡大	→	→	保健福祉局福祉部 子育て支援課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果	今後の予定					
	C.改革継続中	2.計画どおり	既存の児童センター5施設、母子生活支援施設及び新規放課後児童クラブを運営委託すると共に、直営の放課後児童クラブ40施設について運営委託に向けた協議の実施。	新規開設予定の放課後児童クラブ・児童センター・児童養護施設、及び既存の直営放課後児童クラブ40施設の運営を委託する。					
63	勤労女性ホーム管理運営事業の委託化		「働く女性の家」としての勤労女性ホームを管理運営委託し、事業の効率化を図る。	準備	実施				環境経済局経済部 労政経済課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果	今後の予定					
	A.14年度に改革終了								

(4) 民間活力の有効活用

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
64	診療報酬請求に係る点検業務等の拡充	診療報酬請求事務の委託範囲を拡充し、年々複雑化・高度化する医療費算定に対応すると共に、一層の収入の増加を図る。		準備	→	実施		市立病院事務局 医事課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果					今後の予定
	E.改革実施前 検討準備中	2.計画どおり 進んでいる	診療報酬総合コンサルタント業務の予算要求が認められ、平成16年度から事業を開始する。	診療報酬の減額査定減少に努め、一層の収入増加を図る。				
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
65	大宮斎場運営の委託化	大宮斎場及び納骨堂の管理運営は、一部をシルバー人材センターへ事務委託を実施しているが、葬祭業務について、事務の合理化を図るため、委託化を図る。				検討	準備	保健福祉局保健部 思い出の里市営霊園事務所
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果					今後の予定
	E.改革実施前 検討準備中	3.計画より遅 れている	部内関係課所により新火葬場の建設に伴う火葬業務等の見直しの検討を図る。	平成16年度大宮聖苑の開設に伴う大宮斎場の利用動向の確認。指定管理者制度導入も含めて、更に取り組む。				
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
66	街路樹等維持管理事業の委託化	街路樹等維持管理事業の委託化を図る。(平成14年度)	事業拡 充	→				建設局北部建設事務所 道路維持課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果					今後の予定
	B.15年度に改 革終了	2.計画どおり 進んでいる	直営班での側溝清掃業務、パトロール業務を除き、当課の維持管理部門の大部分が委託化された。	直営班での側溝清掃も平成16年度より委託化が図られた。今後は、パトロール業務につき委託化が可能かどうか、検討する余地が残されている。				
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
67	道路除草事業の委託化	夏の期間に集中し、業務の遅滞が憂慮される道路除草事業の委託化を図る。(平成15年度)	準備	→	実施			建設局南部建設事務所 道路維持課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果					今後の予定
	D.改革の一部 のみ実施	2.計画どおり	一部委託化	全て委託化を図る				

大綱コード	事務事業		事業概要		計画年度					所管
					13	14	15	16	17	
68	ボイラー運転業務の委託化		下水処理センターのボイラー運転業務を委託し、休日運転を行うことで、発生ガスの有効活用を図る。(平成14年度)			委託	→	→	→	建設局下水道部 下水処理センター
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果		今後の予定					
	B.15年度に 改革終了	1.計画を上 回って進んで いる	当初計画では、ボイラー運転専属で委託職員1名を予定していたが、ボイラー運転時以外は、他の委託業務も行えるよう委託内容を変更し、委託料の削減と発生ガスの有効活用を図った。		15年度と同様の委託内容で事業を進める。					
大綱コード	事務事業		事業概要		計画年度					所管
					13	14	15	16	17	
69	公衆便所の維持管理の外部委託		公衆便所の維持管理を委託する。(15年度)			体制整備	委託			保健福祉局保健部 生活衛生課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果		今後の予定					
	A.14年度に 改革終了	2.計画どおり	旧浦和市区域内を含め全市で委託料、修繕料により対応。		委託料、修繕料により対応。					
大綱コード	事務事業		事業概要		計画年度					所管
					13	14	15	16	17	
70	スズメバチ駆除の外部委託		スズメバチ駆除を全面委託する。(14年度)		準備	実施				保健福祉局保健部 生活衛生課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果		今後の予定					
	A.14年度に 改革終了	2.計画どおり	旧与野市地区(中央区)を含め全市で委託による対応を可能としている。		委託を実施					
大綱コード	事務事業		事業概要		計画年度					所管
					13	14	15	16	17	
71	市県民税申告受付事務(一部)の委託		市県民税申告受付事務の一部を委託する。			検討	実施			浦和区役所区民生活部 課税課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果		今後の予定					
	D.改革の一部 のみ実施	2.計画どおり	当初、委託として検討していたが、事務内容や政令市移行に伴う9区役所の設置されることなどを考慮し、新たな検討が必要であるため、従来の臨時職員で対応することとした。							

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
72	確定申告書・市県民税申告書の当初入力事務の委託	確定申告書・市県民税申告書の当初入力事務を委託する。		検討	実施			浦和区役所区民生活部 課税課
	進捗状況(15年度末)	計画比較(15年度)	15年度の結果			今後の予定		
	D.改革の一部のみ実施	2.計画どおり	当初、委託として検討していたが、事務内容や政令市移行に伴う9区役所の設置されることなどを考慮し、新たな検討が必要であるため、従来の臨時職員で対応することとした。	終了				
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
13	14	15	16	17				
73	医療費支給に係る申告書の整理・転記業務の委託化	医療費支給に係る申告書の整理・転記業務を委託する。	実施					浦和総合行政センター福祉医療課
	進捗状況(15年度末)	計画比較(15年度)	13年度の結果			今後の予定		
	A.13年度に改革終了		13年度に改革終了					
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
13	14	15	16	17				
74	郵便業務及び印刷業務の委託化	大宮総合行政センターの郵便業務及び印刷業務を、円滑かつ経済的に運営するため委託をする。(14年度)	準備	実施				大宮区総務課
	進捗状況(15年度末)	計画比較(15年度)	15年度の結果			今後の予定		
	A.14年度に改革終了	2.計画どおり	14年度に改革終了					
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
13	14	15	16	17				
75	保養施設受付業務の委託	市民保養施設受付業務(一部)を委託し、観光案内所での予約を可能にする。		実施				各総合行政センター地域推進課
	進捗状況(15年度末)	計画比較(15年度)	13年度の結果			今後の予定		
	A.13年度に改革終了		13年度に改革終了					

大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
	13	14		15	16	17			
76	防疫事業の委託化		風水害時における防疫事業について、薬剤散布、薬剤配布を全エリアで委託し、エリアにおける不公平を是正する。	準備	実施				保健福祉局保健部 生活衛生課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果	今後の予定					
	A.14年度に 改革終了	2.計画どおり	旧与野市地区(中央区)を含め全市で委託による対応を可能としている。	委託を実施					
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
13	14	15		16	17				
77	看護補助業務の見直し		正職員(技能職員)により行っている看護補助業務について委託化を図る。				準備	一部 実施	市立病院事務局 庶務課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果	今後の予定					
	E.改革実施前 検討準備中	3.計画より遅 れている	業務の委託化に向けて検討を行った。	関係先との協議・調整を行い平成17年度に一部実施を図る。					
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
13	14	15		16	17				
78	職員検針業務の委託化		職員が行なっている水道メーターの検針業務を委託し、人員の有効活用を図る。		準備	実施			水道局業務部 営業管理課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果	今後の予定					
	A.14年度に 改革終了	2.計画どおり	平成15年4月1日委託化を実施した。						
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
13	14	15		16	17				
79	学校用務員の雇用形態の 検討		小・中学校学校用務員について、実態に合った雇用形態の見直しを図る。	検討	一部実 施	→	→	→	教育委員会事務局管理部 教育総務課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果	今後の予定					
	C.改革継続中	2.計画どおり	平成15年度、新たに小学校4校、中学校2校を委託した。	市立学校の用務担当職員が定年退職した場合、再任用職員を配置した後、欠員の生じた学校を委託していく。(平成16年度、小学校8校、中学校1校)					

大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
80	給食調理員の雇用形態の検討		小・中学校給食調理員について、民間委託や必要に応じた雇用形態の見直しを図る。	一部実施	→	→	→	→	教育委員会事務局学校教育部 健康教育課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果		今後の予定				
	C.改革継続中	2.計画どおり	H15年度より単独調理場方式で給食を開始した、常盤・木崎・本太・南浦和・大原・日進・植水・与野南中学校の調理業務等について委託を実施した。	「単独校調理場整備計画」に基づきH16年度以降に整備される中学校の単独校調理場についても、調理業務等については委託していく。					
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
81	「市議会だよりさいたま」の配付事業		「市議会だよりさいたま」配付業務(年4回)を、自治会の協力による配付から業者委託に変更する。	準備	実施	→	→	→	議会事務局 調査課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果		今後の予定				
	A.14年度に改革終了	1.計画を上回っている	市報と同様に、専門業者への委託により配布業務を行っており、自治会の協力を得て配布を行っていた時と比較し、遅配や配布漏れが減少した。15年度は複数業者による見積り合わせを実施し、前年度の契約額に比べ、約849万円の削減に至った。						

2 財政構造の健全化への対応

(1) 数値目標の設定による健全な財政構造の堅持

大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
82	数値目標設定による財政推計の策定		起債制限比率15%以下、経常収支比率80%以下の数値目標を設定した、総合振興計画の財政フレームとなる財政推計を策定し、計画的な財政運営により健全な財政構造を堅持する。		準備	実施	→	→	財政局財政部 財政課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果		今後の予定				
	C.改革継続中	2.計画どおり	起債制限比率 15% 以下、経常収支比率 80% 以下の数値目標を設定した、結果起債制限比率については、目標値を下回り 12.8% になったが、経常収支比率 80% 以下にはならなかった。		起債制限比率 15% 以下、経常収支比率 80% 以下の数値目標を引き続き努力目標とする。				

(2) 市税徴収率の向上

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
83	市税の収納未済額の縮減対策	自主財源の確保及び税の公平性の観点から、夏期及び年末に特別滞納整理対策本部を設置し、徴収体制の強化を図る。	実施	→	→	→	→	財政局税務部 収納対策課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果			今後の予定		
	C.改革継続中	2.計画どおり	納税及び納税相談の機会の拡大を図るため、夏期及び年末に年間2回しか実施していなかった日曜納税窓口を、原則として月1回の開設で年間10回実施し、受付件数2,468件で、117,255,056円の市税を徴収した。	収納実績等を考慮し、実施方法等について検討を加えながら継続していく。				

(3) 使用料、手数料の見直し

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
84	使用料・手数料等の負担基準原則の確立	特定の事務についての実費弁償又は特別の利益に対する報酬として徴収する使用料・手数料について、当該事務の公共性に配慮しながら、その負担基準の原則を確立し、使用料・手数料の額を見直す。		準備	実施	→	→	財政局財政部 財政課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果			今後の予定		
	C.改革継続中	2.計画どおり	使用料・手数料事務について、公益性・利益性に配慮しつつ、その負担基準の原則を確立しながら、使用料・手数料の額の見直しを予算編成時に、所管課において見直しを図るべく要請を引き続き実施した。	使用料・手数料の負担基準の原則を確立し、使用料・手数料の額の見直しを引き続き検討する。				

(4) 補助金の整理合理化

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
85	補助金等の助成基準の確立	補助金等について、補助基準の原則を確立し、行政評価システムを活用しながら、見直しを行なう。		準備	実施	→	→	財政局財政部 財政課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果			今後の予定		
	C.改革継続中	2.計画どおり	平成16年度の予算編成において、各種補助金・負担金の予算査定ができるように所要の整備を検討した。	今後、政策評価、行政評価システムを活用しながら、補助金等の助成基準の確立を図り補助金等の見直しを行い整理、統合、廃止、縮減を進める。				

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
86	市税協力団体に対する補助金の見直し(民間団体補助)	市税に関する調査、研究及び啓発活動を行なっている団体に対して補助金を交付しているが、同種の目的を持って設立された団体については、整理統合を促進する。また、補助対象事業及び交付基準等を明確にする。	検討	実施				財政局税務部 税制課
	進捗状況(15年度末)	計画比較(15年度)	15年度の結果		今後の予定			
	A.14年度に改革終了	2.計画どおり						
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
87	保健衛生・医療に係る各種団体への補助金の見直し	保健衛生・医療に係る各種団体を育成・充実する目的で、補助金を交付しているが、事業内容を精査するとともに、同種の団体に対する算定基準の統一を図る。		実施				保健福祉局保健部 健康増進課
	進捗状況(15年度末)	計画比較(15年度)	15年度の結果		今後の予定			
	A.14年度に改革終了	2.計画どおり	事業内容の精査及び算定基準の統一を図った。					

(5) 未利用市有地の有効活用、売却の促進

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
88	未利用市有地の有効活用	長年保有し、利用していない土地について、庁内に検討委員会を設置して検討する等、有効活用を図る。		実施	→	→	→	財政局財政部 用地管財課
	進捗状況(15年度末)	計画比較(15年度)	15年度の結果		今後の予定			
	C.改革継続中	2.計画どおり	<p>長期保有地等庁内検討委員会において出された、今後の基本方針を基に、「公有地有効活用推進委員会」においてより一層の未利用市有地の土地活用推進を図った。</p> <p>①未利用地の情報の共有化 S- ネットでの未利用地情報の供給 「公有地の売払い基準」 「さいたま市普通財産売却実施要綱」策定</p> <p>②保有土地の売却促進 ・公募 4/8件 ・入札 2/5件 成約率46.15%</p> <p>③保有土地の公売実績</p>	<p>公有地有効活用推進委員会において、市有地のより実質的な運用・手法を検討するとともに、各事業所管課等所管の未利用地の把握、及び「費用対効果を考えた事務事業の実施」の指導に努める。</p> <p>①未利用市有地の全庁的情報共有化の促進 ②未利用市有地の売却推進 ③長期的未利用地の解消計画等の検討</p>				

(6) 連結財務諸表等の作成

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
89	連結財務諸表等の作成	普通会計及び公営企業会計の財政状況を資産・負債といったストック面から把握し、今後の財政運営の参考とするとともに、各指標により他市との比較をし、財政分析する。	実施	→	→	→	→	財政局財政部 財政課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果		今後の予定			
	C.改革継続中	2.計画どおり	平成14年度さいたま市の普通会計決算を対象とした財務諸表(バランスシート及び行政コスト計算書)に加え、新たに市全体及び外郭団体を含む連結バランスシートを作成するとともに、冊子を作成し、各区役所情報公開コーナー及び図書館に布置した。また、市のホームページへの掲載を行った。	本年度は、普通会計の財務諸表(バランスシート、行政コスト計算書)及び市全体の連結バランスシートを作成し、新たに普通会計決算を対象としたキャッシュフロー計算書の作成について検討中。				

3 定員管理の適正化と職員人件費の抑制

(1) 適正な定員管理

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
90	定員管理の適正化	平成13年度に策定した定員適正化計画に基づき、職員数の計画的な適正化と効率的な人員配置を行ない、政令指定都市への移行に伴う事務等、新たな行政課題に的確に対応する。	実施	→	→	→	→	総務局人事部 人事課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果		今後の予定			
	C.改革継続中	2.計画どおり	各局、各区役所とヒアリングを実施し、現行定数内において適正な人員配置に努めた。	平成17年度までの現計画を見直すとともに、平成18年度以降の定員のあり方について検討を行う。				

(2) 職員人件費の抑制

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
91	時間外勤務の縮減、ノー残業デーの促進	人件費の削減と職員の健康増進を図るため、ノー残業デー(毎週水曜日)の徹底を図るとともに、時間外勤務の縮減計画を策定する。	推進	→	→	→	→	総務局人事部 人事課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果		今後の予定			
	C.改革継続中	2.計画どおり	時間外勤務の縮減及び年次有給休暇の計画的使用の促進について周知を行った。また、時間外勤務の多い課所とヒアリングを実施し、必要に応じて時間外勤務縮減のため臨時職員を配置した。	時間外勤務が多い職場については随時ヒアリングを行い、時間外縮減に向けた指導を行う。				

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
92	特殊勤務手当の見直し	制度の趣旨(著しく危険、不快、不健康又は困難な勤務その他著しく特殊な勤務に対し、その特殊性に応じて支給する。)を踏まえ、手当の種類・支給基準等を見直す。		検討	実施	→	→	総務局人事部 給与課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果			今後の予定		
	C.改革継続中	2.計画どおり	手当のうち1種類を廃止し、3種類について支給対象となる業務内容を見直した。	手当の種類・支給基準等を見直すことにより、給与の適正化に努める。				

4 変革の時代に対応する組織・機構

(1) 組織、機構の再構築

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
93	人事委員会の設置	公平・中立な人事給与管理の推進のため、人事委員会を設置する。準備室の設置、埼玉県へ派遣実務研修の実施等により導入に向けて取組む。	準備	設置				総務局人事部 人事課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果			今後の予定		
	A.14年度に 改革終了	2.計画どおり						
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
94	簡素で効率的な組織づくり	事務事業の見直しや小規模組織の見直しを図ることにより、簡素で効率的な組織づくりを進める。	実施	→	→	→	→	総務局改革推進室
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果			今後の予定		
	C.改革継続中	2.計画どおり	政令指定都市移行による区役所の設置、移譲事務の対応、必置施設・機関の設置等から組織の全面的再編成が必然的となったが、再編成にあたっては簡素で効率的な組織を念頭において行った。	多様化する行政課題や市民のニーズに対し、的確に対応するための組織、体制の整備に行政改革の視点を持って引続き取り組む。				

(2) 区役所機能の充実

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
95	区役所機能の充実	政令指定都市に向けた取組みの中で、区役所機能の充実に向けた組織・機構等について検討する。	検討	→	実施			総務局改革推進室
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果			今後の予定		
	B. 15年度に 改革終了	2.計画どおり	区役所機能については、「地域振興の拠点」、「市民の日常生活に密着したサービスの完結的提供」を念頭に整備を行った。					

(3) 外郭団体の見直し

大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
96	外郭団体の見直し		事業内容の共通性・類似性の観点から、外郭団体の統配合・再編を推進する。また、「(仮)外郭団体の運営指針」を作成し、外郭団体の経営の健全化・効率化を図る。(補助金の見直しを含む。)		検討	→	実施	推進	総務局 改革推進室
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果	今後の予定					
	D.改革の一部のみ実施	3.計画より遅れている	庁内検討プロジェクトを設置して、指針作成やヒアリング実施のための協議をした。また、全ての外郭団体を対象に、各団体の課題等についてヒアリングを実施した。「運営指針(案)」は作成したが、その後、指定管理者制度が創設されたこともあり、より具体的な改革案を盛り込むため再検討することとした。	指定管理者制度の導入もあり、外郭団体の経営改善は必至である。より具体的な改革案を内容とした「運営指針」を早急に策定し、これに基づいた各団体の経営改善に取り組む。					
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
97	土地開発公社の運営の健全化		市と公社が詳細な協議をし、計画的な土地の取得、処分を行ない、公共事業の合理的、効率的な推進及び公社運営の健全化を図る。	実施	→	→	→	→	財政局財政部 用地管財課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果	今後の予定					
	C.改革継続中	1.計画を上回って進んでいる	長期保有地等庁内検討委員会の基本方針を受け、経営健全化の大きな問題である、①供用開始済み用地の解消、②用地の計画的買戻しの促進を図るとともに、土地開発公社の今後の方向性を検討・模索。	10年以上の公社保有地の各事業について、行政評価的な手法を取り入れた事業化の再検討の促進を図るとともに、事業変更可能用地を抽出し、積極的に未利用地の全庁的情報共有を活用して、長期保有地の解消促進を図る。 また、今後改定が見込まれる「土地開発公社経理基準」への公社経営への影響・市財政への影響等を研究。					
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
98	外郭団体(浦和地域医療センター)の見直し		浦和地域医療センターの事業内容及び運営方針の見直しを行なう。休日急患診療所及び訪問看護ステーションの運営が主な事業だが、合併前の旧市の方法が混在しており、統一を図る。	実施					保健衛生部健康増進課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	13年度の結果	今後の予定					
	A.13年度に改革終了		浦和地域を事業の対象としているが、他の地域の休日急患診療所等との整合性を図った。(休日急患診療所の見直しを行い、夜間診療の開設日を週4日から週5日とした。)						
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
99	(財)学校給食協会の再編		平成14年4月1日より2財団(浦和市学校給食協会・大宮市学校給食協会)・与野市の給食関係機関と統合し、(財)さいたま市学校給食協会が発足した。	準備	統合	実施			教育委員会事務局学校教育部 与野本町学校給食センター
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果	今後の予定					
	A.14年度に改革終了	2.計画どおり	物資調達業務等の運営を受託し、効果的な管理運営をし、学校給食の充実に努めた。	さいたま市学校給食の充実と円滑な運営を目指し、寄附行為の定めるところに従い、学校給食物資の適正な供給と、市教育委員会の指導を得て、学校給食の研究助成に努める。					

5 職員の意識改革と政策形成能力の向上

(1) 人材育成計画の策定

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
100	人材育成基本方針の策定と研修の充実	職員の能力開発を効果的に推進するため、人材育成の目的、方策等を明確にした人材育成基本方針を策定し、研修等の充実等を図る。	準備	→	実施			総務局人事部 人材育成課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果			今後の予定		
	A.14年度に改革終了	2.計画どおり	「人材開発・組織開発方針」に基づき、各職員研修において職員自らの役割を自覚させ、顧客指向、成果指向を基本として仕事に取り組む姿勢を養うことに努めた。また、所属内研修の制度化を図った。	時代に則した研修メニューの充実を図るとともに、職員一人ひとりが「自らが成長する」という当事者意識を持つよう職場環境づくりの支援体制を充実させる。				

(2) 意識改革の推進

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
101	あらゆる分野への男女共同参画の推進	男女共同参画の推進を図るために、各種審議会等における女性の登用を促進する。また、職員の意識改革を図るため、研修を実施する。	実施	→	基本計画策定			市民局生活文化部 男女共生推進課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果			今後の予定		
	B.15年度に改革終了	2.計画どおり	「さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」を策定し、あらゆる分野で男女共同参画の推進をおこなう。意識啓発事業として、男女共同参画職員研修会を開催し、職員の意識改革を図った。	プランに基づき、あらゆる分野で男女共同参画の推進をおこなう。職員の意識改革のための研修会等を引き続き実施していく。				
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
102	職員の意識改革	複雑な要因からなる新たな災害や予期せぬ災害に柔軟に対応できる思考力と創造力の育成、災害現場において的確な行動のできる職員育成のための研修等を実施する。	一部実施	実施	→	→	→	消防局総務部 職員課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果			今後の予定		
	C.改革継続中	2.計画どおり	「職員の意識改革」を図るため、年間研修計画に基づき、局内研修と局外研修をあわせて、110回2,222名の職員が受講及び資格取得した。更に自己研修(消防問題、意見発表)も実施した結果、大きな成果を挙げた。また人事異動等の組織の再構築による意識改革についても、組織の活性化、意識改革が図れた。	各階層の職責に合う知識・技能の習得並びに職務上必要な専門的・実務的な知識・技能を高め、市民ニーズに対応できる組織を構築するための「人づくり」を目標に、職員育成のための研修等を実施し、職員の意識改革を図る。				

(3) 政策形成能力の向上

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
103	職員提案制度の導入・活用	職員提案制度を導入し、事務改善や職員の政策形成能力の向上を目指す。	検 討	試 行	導 入			総務局改革推進室
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果		今後の予定			
	A.14年度に 改革終了	1.計画を上 回っている						

(4) 人材活用システムの構築

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
104	人材活用システムの構築	優れた人材を確保することを目的とし、採用試験において民間社会人経験者の採用枠を設ける。また、国際都市に向け、外国語を話すことのできる職員を窓口配置する。		準 備	導 入			総務局人事部 人事課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果		今後の予定			
	D.改革の一部 のみ実施	2.計画どおり	採用試験の受験資格から国籍条項を撤廃するため、国籍要件を撤廃できる職種、配置可能な職、管理職任用に関するルール作り等の整理を行った。	優れた人材を確保することを目的とし、平成16年度から採用試験における受験資格から国籍条項を撤廃する(消防職を除く)。また、民間社会人経験者の採用については更に検討していく。				

(5) 新たな人事管理システムの確立

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
105	新人事管理システムの構築	人事管理及び人事異動の資料として、人事関係データを構築する。能力等級制を基礎とした任用、給与、勤務成績評価を行うため、昇任試験制度の導入については見直しを行うこととする。	一 部 導 入	準 備	導 入			総務局人事部 人事課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果		今後の予定			
	B.15年度に改 革終了	2.計画どおり	人事異動に対応して、各局部ごとのヒアリングを実施した。また、局区内における主査以下の異動が容易に行えるよう人事台帳(電算化による抜粋)を各局長、区長へ資料提供した。					

6 市民参画で進める市政

(1) 開かれた市政の実現

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
106	ファイリングシステムの全庁への導入・維持管理の推進	事務効率の向上・意思決定の最適化支援及び情報公開の円滑な運用を図るため、ファイリングシステムの全庁への導入・維持管理の推進を図る。また、「さいたま市情報化計画」に基づき電子文書の管理方法及びシステム化を図る。	一部導入	拡大	→	→	→	総務局総務部 総務課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果			今後の予定		
	C.改革継続中	2.計画どおり	旧大宮市域の事業所等128か所への研修及び実地指導を行い、導入を図った。 また、導入済み課所371か所を対象に維持管理研修を行い、旧大宮市域の区役所の各課43課及び本庁組織の4課について維持管理実地指導を行った。	・職員による自主的維持管理への移行。 ・電子文書管理への対応と移行。				
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
13	14	15	16	17				
107	会議開催のお知らせ及び会議開催結果の公表(ホームページ)	審議会等の会議の開催にあたっては「会議開催のお知らせ」により、その結果については「会議の開催結果」により各情報公開コーナーで公表しているが、ホームページを開設し広く市民に情報提供を図る。		検討	→	実施	→	総務局総務部 市政情報課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果			今後の予定		
	E.改革実施前 検討準備中	2.計画どおり	実施に向けて検討した。	各課の協力を求め、関係課と協議を行なう。				
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
13	14	15	16	17				
108	総合行政センターにおける本会議の同時放映	大宮・与野総合行政センターでも市議会本会議を放映する。(市民が視聴できるようにロビーにおいても放映する。)	実施					議会事務局 総務課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果			今後の予定		
	A.13年度に 改革終了		13年度に終了済					

(2) 市民参加の推進

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
109	NPOとの連携	新たな行政課題に対応するために、NPO等の民間活力が必要であり、団体の活動目的に沿った協働の立場にたった支援策として、情報、場所等の提供の他、団体が主催する行事等への名義後援等を行なっていく。	検討	→	実施	→	→	政策企画部 コミュニティ課 市民活動支援室
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果		今後の予定			
	C.改革継続中	2.計画どおり 進んでいる	各区において、地域課題解決のため自主的な活動を行っている団体に対してコミュニティ会議としての認定を開始し、行政との協働を推進している。 NPO等との連携の検討に必要な知識習得のため、職員が研修会や研究会に参加し、職員の情報量が増えた。 庁内各課におけるNPO等の活動との連携についての調査を実施し、実態の把握を行った結果から、場所の提供や後援などの支援が進められていることが確認できた。	<ul style="list-style-type: none"> ・NPOやボランティア団体等の市民活動との協働のあり方についての指針策定に向けた検討を行う。 ・指針策定の進捗状況を考慮した上で、意識啓発のためのシンポジウムを開催する。 ・市民活動との協働に対する職員の理解を深めるため、職員研修を実施する。 ・市民活動サポートセンターの整備について、指針策定の中であわせて検討を行う。 				
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
110	福祉オンブズパーソン制度の導入	福祉サービスの質について、第三者が客観的に評価し、提言や助言を行なうことにより、サービス利用者が保護され、サービス供給者には継続的な質の高いサービスを供給するために、保健福祉総合計画の策定の中で、オンブズパーソン制度の導入について検討する。	検討	→	準備	→	実施	保健福祉局福祉部 福祉総務課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果		今後の予定			
	C.改革継続中	2.計画どおり	『CRM(総合相談・苦情対応)検討会』に参加し、全庁的な苦情対応体制の在り方について検討を行った。その結果、総合オンブズパーソンの必要性が『総合相談システム基本構想』に位置づけられた。 また、さいたま市社会福祉協議会の『地域福祉活動計画』の策定に参加し、公民の福祉サービスを対象としたオンブズパーソンを同社会福祉協議会に設置することについて検討を行った。その結果、同計画に、オンブズパーソンの設置が位置づけられた。	『CRM(総合相談・苦情対応)整備計画』の策定に参加するとともに、さいたま市社会福祉協議会に、オンブズパーソンを含んだ一体的な福祉サービス利用援助体制の構築を目指し、その基本要件を検討する。				
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
111	保健福祉総合計画等策定における市民参画の推進と情報の提供	保健福祉総合計画及び各保健福祉部門計画の策定に際して、市民のニーズを計画に反映させるため、各審議会等の委員を公募するとともに、各審議会等の会議及び議事録を公開し、情報の提供に努める。	実施	→	審議会 設置	計画進 行管理	→	福祉総務課、高齢福祉課、 障害福祉課、子育て支援 課、健康増進課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果		今後の予定			
	B.15年度に改 革終了	2.計画どおり	公募委員を加えた「さいたま市社会福祉審議会」等を設置し、保健福祉総合計画及び各保健福祉部門計画の進行管理を行う体制を整備した。 また、「さいたま市社会福祉審議会」のページを市のホームページ上に整備し、同審議会の概要や議事録を公開した。	「さいたま市社会福祉審議会」等において保健福祉総合計画及び各保健福祉諸計画の進行管理を継続するとともに、ホームページの運営による情報提供を継続する。				

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
112	市民参加の公園管理(地元自治会等)	自治会等が地元の公園の清掃や除草を行い、それに対し、市が報償金を交付する。一部地域で既に実施されているが、今後、事業を拡充する。	実施	拡充	→	→	→	都市局 北部/南部都市・公園管理事務所 管理課
	進捗状況(15年度末)	計画比較(15年度)	15年度の結果		今後の予定			
	C.改革継続中	2.計画どおり	報償金制度の説明会を開催し、また新規開設公園の管理を地元自治会へ促すことにより、事業が拡充した。	今後とも、報償金制度を周知させてゆくことにより、市民参加意識の向上及び事業の拡充を計る。				
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
13	14	15	16	17				
113	民間活力の積極導入の推進	民間活力の積極導入を図るため部内プロジェクトを設置し、住民参加のまちづくり方針の確立、プランニング技術の習得について検討する。	準備	研究	成果報告			都市整備部 都市整備課
	進捗状況(15年度末)	計画比較(15年度)	15年度の結果		今後の予定			
	A.14年度に改革終了	3.計画より遅れている	「住民参加について」の考察についての成果を部内へ配信した。					

(3) 積極的な情報の発信

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
114	さいたま市ホームページ(さいたまWEB)による情報提供の充実	市内施設の地図や利用案内情報を掲載する等、ホームページの充実を図る。	実施	→				市長公室 広報課
	進捗状況(15年度末)	計画比較(15年度)	15年度の結果		今後の予定			
	A.14年度に改革終了	2.計画どおり	14年度に改革終了					
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
13	14	15	16	17				
115	さいたま市例規集のデータベース化	さいたま市例規集のデータベース化を図り、インターネットによる情報提供や庁内LANによる活用を図る。	準備	→	導入			総務局総務部 総務課
	進捗状況(15年度末)	計画比較(15年度)	15年度の結果		今後の予定			
	B.15年度に改革終了	2.計画どおり	4月からデータベース化のための例規の編集作業に着手し、6月から庁内へ例規情報を提供すると共に、8月から市ホームページにより市民等への例規情報の提供を実施。これにより市民サービスの向上を図ると共に、例規の検索及び規程改正作業の効率化が図られた。		今後は、年4回のデータ更新及び例規データベースシステムの維持管理を行い、例規情報を市民等へ継続的に提供する。			

大綱コード	事務事業		事業概要		計画年度					所管
					13	14	15	16	17	
116	情報公開の請求受付方法の改善(電子メール)		情報公開制度に基づく請求は、情報公開コーナー受付窓口へ提出、郵便、FAXによる方法の他、電子メールによる請求受付を可能とし、市民の利便性を図る。			検討	→	→	実施	総務局総務部 市政情報課
	進捗状況(15年度末)	計画比較(15年度)	15年度の結果		今後の予定					
	E.改革実施前検討準備中	2.計画どおり	電子文書管理システム導入プロジェクト検討会で検討した。		今後の電子文書管理システムの進捗状況を見守りながら、実施に結び付けて行く。					
大綱コード	事務事業		事業概要		計画年度					所管
					13	14	15	16	17	
117	行政情報検索資料の提供(インターネット)		現在、情報公開コーナーにおいて、行政情報検索資料を配置しているが、インターネットによる閲覧も可能とする。			検討	→	→	実施	総務局総務部 市政情報課
	進捗状況(15年度末)	計画比較(15年度)	15年度の結果		今後の予定					
	E.改革実施前検討準備中	2.計画どおり	電子文書管理システム導入プロジェクト検討会で検討した。		今後の電子文書管理システムの進捗状況を見守りながら、実施に結び付けて行く。					
大綱コード	事務事業		事業概要		計画年度					所管
					13	14	15	16	17	
118	防災啓発及び情報の提供(ホームページ等)		市民の防災意識の高揚を図るため、防災ハンドブックを作成し、全戸配布する。また、防災に関するホームページを開設し災害予防情報等を提供する。			一部実施(ホームページ)	実施(ホームページ)	→	実施(ハンドブック)	総務局総務部 防災課
	進捗状況(15年度末)	計画比較(15年度)	15年度の結果		今後の予定					
	C.改革継続中	3.計画より遅れている	ホームページの防災に関する情報の充実を図った。		ホームページの掲載内容の充実を図る。防災ハンドブック等を作成し、さらに市民意識の高揚を図る。					
大綱コード	事務事業		事業概要		計画年度					所管
					13	14	15	16	17	
119	学校施設の情報化推進		市にサーバーを設置し、市内全校をLANでつなぎ、情報化を推進する。		準備	実施	→	→	→	教育委員会事務局学校教育部 教育研究所
	進捗状況(15年度末)	計画比較(15年度)	15年度の結果		今後の予定					
	C.改革継続中	2.計画どおり	さいたま市立教育研究所をセンターとしたさいたま市教育情報ネットワークが年度末に完成し、市内すべての小・中・養護学校のインターネット環境が一体化、一元化した。		各校の校内LANを構築し、どこからでもさいたま市教育情報ネットワークにアクセスできるようにする。(普通教室を含む)					

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
120	会議録検索システムの導入(会議録のインターネット化)	ホームページに本会議の会議録を掲載し、インターネットを活用したシステムを導入する。			導入			議会事務局 議事課
	進捗状況(15年度末)	計画比較(15年度)	15年度の結果			今後の予定		
	B.15年度に改革終了	2.計画どおり	平成14年度にイントラネット上で閲覧可能にした会議録データベースをインターネット上でも閲覧可能にし、平成15年の会議録をデータ登録・公開した。	委員会記録を作成・データ登録し、インターネット上で閲覧可能にすることを将来の検討課題とする。				
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
13	14	15	16	17				
121	ホームページの作成	監査結果をホームページに掲載し、インターネットによる情報提供を行う。(15年度)		体制整備	準備	実施		監査事務局 監査課
	進捗状況(15年度末)	計画比較(15年度)	15年度の結果			今後の予定		
	C改革継続中	3計画より遅れている	ホームページ掲載事項等の内容調整	監査結果をホームページに掲載し、インターネットによる情報提供。				

7 情報化の推進とITの活用

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
122	地域情報化の推進	ITを先取りしたまちづくりを推進し、市民サービスの向上や行政運営の効率化、地域経済の活性化を図るとともに、積極的な情報提供による開かれた市政の実現を目指す。	情報化計画策定	実施	→	→	→	政策企画部 情報政策課
	進捗状況(15年度末)	計画比較(15年度)	15年度の結果			今後の予定		
	C.改革継続中	2.計画どおり	イントラネットを整備し、情報基盤整備(PC1人1台)をすることにより電子市役所構築の基盤を整えた。	電子市役所構築アクションプランによる、システム拡充(公共施設予約・情報提供・Sネット・地理情報)、システム構築・検討事項(文書管理、システム最適化、公的個人認証、マルチペイメント、総合相談、電子申請、庶務事務等)、セキュリティ実施手順作成等				
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
13	14	15	16	17				
123	わかりやすい税のホームページの開設	市税のしくみや制度改正の最新情報等を掲載した、税のホームページを開設し、市税に関する啓発を図る。また、税証明の交付請求書等の掲載も併せて検討する。		準備	実施			財政局税務部 税制課
	進捗状況(15年度末)	計画比較(15年度)	15年度の結果			今後の予定		
	B.15年度に改革終了	2.計画どおり	市のホームページに税証明の交付請求書等の様式を載せた。					

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
124	公共工事の入札・契約手続きに係るIT化(電子入札)の推進	建設工事に係る業者選定、入札・契約事務等について、インターネットを用いて諸手続きを行わない事務の効率化を図るとともに、入札情報の掲示や開札結果の公表等、公正性や透明性を高める。		検討	→	一部実施	拡大実施	財政局財政部 契約課
	進捗状況(15年度末)	計画比較(15年度)	15年度の結果					今後の予定
	C.改革継続中	2.計画どおり	埼玉県及び参加市町による電子入札共同システムの共同開発について取り組みが進められ、システム開発が行われた。	平成16年度は電子入札システムの試験運用等を行い、一部運用を開始し、登録・入札手続等の電子化を進める。				
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
125	物品購入の入札・契約手続きに係るIT化(電子入札)の推進	物品購入の入札・契約手続きのIT化を推進し、事務の効率化を図る。		検討	→	→	→	財政局財政部 契約課
	進捗状況(15年度末)	計画比較(15年度)	15年度の結果					今後の予定
	C.改革継続中	2.計画どおり	県内市町とのシステム共同開発を視野に入れたシステム構築の可能性を検討中。	市独自で進められる競争入札参加資格者名簿のIT化を進め、引き続き、県内市町とシステムの共同開発の可能性を検討して行く。				
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
126	窓口対応の改善と情報提供	インターネット、FAXによる申請書類の提供、ホームページの開設、行政・農業団体・農家とのネットワークを利用した情報の共有化。		準備	実施			農業委員会事務局 農業推進課
	進捗状況(15年度末)	計画比較(15年度)	15年度の結果					今後の予定
	D.一部分のみ実施(15年度計画の)	3.計画より遅れている	ホームページの充実のため、他市の状況等を情報収集	インターネット、FAXによる申請書類の提供等のホームページ充実、行政・農業団体・農家とのネットワークを利用した情報の共有化				
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
127	マルチペイメントネットワークの導入	地方公共団体と金融機関を共同のネットワークで接続する「マルチペイメントネットワーク」を構築し、市民サービスの向上及び行政の効率化を図る。		準備	→	→	→	出納室 出納課
	進捗状況(15年度末)	計画比較(15年度)	15年度の結果					今後の予定
	E.改革実施前検討準備中	3.計画より遅れている	日本マルチペイメントネットワーク協議会研修会参加。「さいたま市IT推進連絡会議」のもとに編成した「マルチペイメントネットワーク利用検討プロジェクト」において基本構想を作成。	15年度に作成した基本構想を元に調査研究をすすめ、電子市役所構築の一環である電子申請、電子申告の導入時期に合わせ、決済機能としての役割を果たせるよう体制を整える。一部業務から、順次、整備していく予定。				

[追加分]

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
128	焼却灰資源化施設の整備	循環型社会構築のため焼却施設から発生する焼却灰を単に埋立ることなく、資源として有効活用するための施設を整備する。このことにより、最終処分場の延命化が図れると共に、減容・安定化された資源物を建設用資材等として活用も見込まれ、将来に渡り焼却灰の適正な処分及び活用が確立できる。			大綱コード129の中で検討	施設基本構想	事業化手法の検討	環境経済局環境部 環境施設課
	進捗状況(15年度末)	計画比較(15年度)	15年度の結果		今後の予定			
	C.改革継続中	2.計画どおり	大綱コード129で実施した基本構想業務の中で、施設の必要性について整理した。	施設の基本構想を実施する。				
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
129	廃棄物処理施設の整備	「一般廃棄物処理基本計画」に基づき、ごみ処理施設、最終処分場の廃棄物処理施設を整備する。このことにより、将来に渡って、廃棄物の適正処理が可能となる。			基本構想	基本計画	事業化手法の検討	環境経済局環境部 環境施設課
	進捗状況(15年度末)	計画比較(15年度)	15年度の結果		今後の予定			
	C.改革継続中	2.計画どおり	既存廃棄物処理施設の現状の把握と今後必要となる施設の抽出を実施した。	施設整備規模等を整理する。				
大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
130	過年度一括催告プログラムの開発	現在、職員がオンライン端末により1件ずつ手処理で行っている、過年度分の滞納者に対する文書催告発送事務について、ホスト処理による一括処理プログラムを開発し、一括でシーリング、発送することにより、職員の手間を軽減し、より円滑かつ効率的な徴収事務を行う。			設計開発	稼動開始		財政局税務部 収納対策課
	進捗状況(15年度末)	計画比較(15年度)	15年度の結果		今後の予定			
	C.改革継続中	2.計画どおり	端末により手処理で1件ずつ行っていた催告事務を、ホストによる一括処理が可能となるプログラムの開発が終了した。	試用期間を経て、平成16年度中に本稼動開始予定。				

大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
131	生きがい事業推進公益法人の設立		高齢者の交流・親睦や文化的活動を中心とした団体として老人クラブ連合会とシルバー協会があり、これらと「ねんりんピック」やその他の生きがい系の事業の委託先となる公益法人を設立し、事務の合理化を図る。			調査調整	登記申請	法人設立事業委託	保健福祉局福祉部 高齢福祉課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果	今後の予定					
	C.改革継続中	2.計画どおり	公益法人設立に向けて調査・調整。	法人設立以外に事業委託の方向性も視野に入れ継続。					
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
132	男女共同参画推進センター整備		男女共同参画社会を推進するための拠点施設として、男女共同参画推進センターを16年度の開設に向けて整備する。			センターの整備	センター開設		市民局生活文化部 男女共生推進課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果	今後の予定					
	C.改革継続中	2.計画どおり	大宮駅西口のシーノ大宮センタープラザ内に、男女共同参画推進センターを整備した。	平成16年5月1日開設。相談事業をはじめ、学習・研修、情報収集・提供、交流支援などの事業を展開する。					
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
133	電子投票システムの整備		有権者の利便性の向上と開票事務の迅速化を図るため、電子自治体化の一項目に挙げられる電子投票システムの整備を図る。			基本調査	概要設計	詳細設計	選挙管理委員会事務局 選挙課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果	今後の予定					
	E.改革実施前 検討準備中	2.計画通り 進んでいる。	15年度導入団体(京都市)で、前日準備、投票状況、開票状況を調査し、導入時の問題点を研究した。	現在導入されている団体での機器への信頼性を見ながら、地方選挙での導入を目指して、概要を設計する。					
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
134	農村振興総合整備事業		農業振興地域内の農用区域内に50%の国庫補助を受けられる「農村振興総合整備事業」を導入し、周辺基盤整備と優良農地の保全確保を同時かつ効率的に行う。			検討	ビジョン策定	基本計画検討	環境経済局経済部 農政課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果	今後の予定					
	E.改革実施前 検討準備中	2.計画通り 進んでいる。	農業振興ビジョン策定の事前調査として市内3771件の農家を対象に「農業総合調査」を行い、地域別の農業生産者の意向調査を行った。この結果を受けて、さいたま市農業振興ビジョン策定の方向性が定まった。	平成16年度に「さいたま市農業振興ビジョン」を策定し、農業振興を主にした周辺基盤整備と優良農地の保全確保を同時かつ効率的に行う構想を固め、平成17年度より、農村基本計画着手に向けて検討を進める。					

大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
135	調整手当の経過措置期間の短縮		政令市移行に向け、更なる人事・給与制度の改善を推進するため、調整手当の経過措置期間の見直しを行う。		実施				総務局人事部 給与課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果	今後の予定					
	A.14年度に 改革終了								
大綱コード	事務事業		事業概要	計画年度					所管
				13	14	15	16	17	
136	勤務時間の見直し		政令市移行に向け、更なる人事・給与制度の改善を推進するため、勤務時間の見直しを行う。		実施				総務局人事部 人事課
	進捗状況 (15年度末)	計画比較 (15年度)	15年度の結果	今後の予定					
	A.14年度に改 革終了	2.計画どおり	平成15年4月1日から住民サービスの向上を目的として、1日の職員の勤務時間を7時間45分を8時間とした。						